

### 日常生活に身近な 協同組合

協同組合は世界各国で活発 に活動しており、全世界で10億 人が協同組合に加入しています。

国内の組合員数は約6500 万人で、約2106万世帯が生活協同組合(生協)を利用しています。農林漁業の生産額の約半分が協同組合を通じて販売されるなど、協同組合は日常生活に身近な存在として事業、活動を展開しています。

### 世界的に高まる 協同組合の価値

2016年(平成28年)11月、 「協同組合の思想と実践」が国連教育科学文化機関(ユネスコ)の 無形文化遺産に登録されました。 雇用創出や高齢者支援などの今 日的な課題に、協同組合が創意 工夫ある解決策を生み出しているという評価を受けた結果です。

JAグループも「食と農を基軸と



世界共通の協同組合マーク

して地域に根差した協同組合」として、地域住民が安心してくらせる地域づくりに取り組んでいます。

## 広がる連携の輪

今年4月、「日本協同組合連携機構(JCA)」が発足しました。全国各地でJA、JF、生協などが提携して協同組合間連携の輪を広げています。

JA、JFと生協はこれまでの「生産者対消費者」という構図ではなく、安全・安心な食のサポート役として連携して取り組んでいきます。

県内でも協同組合間の協同が進んでいます。来年4月に高知市内にリニューアルオープン予定の大規模直販所「とさのさと」は、県内のJFと連携して生鮮食品を取り扱うこととしており、安全・安心な農水産物を消費者に提供します。

#### 協同組合の組織数・組合員数

■世界の協同組合数 約260万組織(国連調べ)

組合員数 約10億人(ICA調べ)

■日本の協同組合数 約2万8000組織(IYC記念全国協議会・JJC調べ)

組合員数 約6500万人(IYC記念全国協議会・JJC調べ)

※ICA(国際協同組合同盟)、IYC(国際協同組合年)、JJC(日本協同組合連絡協議会)





# 共同から 協同、協働へ

JAグループ高知は今年2月、 県と「県産農産物の販路拡大お よび地域活性化に関する協定」 を締結しました。行政、民間企業 とも連携し、地域資源の有効活用や地域の活性化に向けて6次産業化を進めています。

個々に解決できない地域の課題を共有し、「共同」から「協同」、 「協働」で地域、行政と一体と なって地域づくりに取り組んでいきます。

#### 県産農産物の販路拡大および地域活性化に関する協定

県産農産物等の認知度向上に関する事項

場 県産農産物等の競争力強化に関する事項

県産農産物等の国内外での販路開拓・販売拡大に関する事項

県産農産物等の6次産業化、ブランド化など、県内農業者等の所得増大・ 地域活性化に資する事項

各地域における1次産業の生産拡大、関連する2次、3次産業の集積による地域産業クラスターの形成に関する事項



大規模直販所「とさのさと」の完成イメージ